



おはやしクラブの練習

①いるま 市議会 だより

No.152

平成22年9月
定例会号
2010年11月1日発行

9月定例会

条例、契約など31議案を審議	2P
クローズアップ討論	4P
13名が一般質問	5P
市民の声、ミニ情報	12P

第3回定例会

トピックス

2010.9

平成22年度入間市 一般会計補正予算 (第2号) など31 議案を審議

平成22年第3回定例会は、8月30日から9月22日までの24日間開催され、提出議案31件について審議されました。

内容としては、市長提出による人事案件1件、条例4件、一般議案4件、平成22年度補正予算11件、平成21年度決算認定11件であり、決算認定を除くすべての議案が原案の通り可決されました。

なお、平成21年度決算認定については、9人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、同委員会に付託のうえ、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

条例

全部・一部改正条例

議案第70号	入間市火災予防条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第71号	入間市下水道条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第72号	入間市国民健康保険条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第73号	入間市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議会を 傍聴しましょう

議会は住民の、
住民による、
住民のためのものです。
次回の定例会は
12月に開かれる予定です。

—いるま市議会だよりについて—

ご意見・ご感想をお寄せください

市議会広報委員会では、市議会だよりの編集にあたり、皆様からお寄せいただいた貴重なご意見などを踏まえ、紙面、文書表現や色使いなどを改めてまいりました。今後も、より分かりやすく親しみやすい紙面づくりをめざしてまいります。

ご意見・ご感想は随時お待ちしております。

《議会事務局》 〒358-8511入間市豊岡1-16-1
TEL: 2964-1111 内線5112~4 FAX: 2965-7177
Eメール: ir720100@city.iruma.lg.jp

請負契約の締結について

金子中学校仮設校舎建設工事（建築工事）
請負契約の締結について

契約金額	1億6,092万9,300円
請負業者	西武建設株式会社

固定資産評価審査委員会委員

森橋一雄氏
全員一致で同意



人事案件

選挙管理委員会補充員

岩田 力也 氏

武市 博文 氏

平岡 恵子 氏

近藤 敏実 氏

選挙管理委員会委員

飯沼 巖 氏

三木 登 氏

石田 陌雄 氏

高山 金之助 氏

平成22年10月2日に任期満了となる人間市選挙管理委員会委員及び補充員については、定例会最終日に指名推選により次の方々を選出しました。

選挙管理委員会の
委員及び補充員
決まる

請願を提出される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

1. 邦文を用いて、件名、趣旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が押印してください。
2. 請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
3. 内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
4. 道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
5. その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

☎2964-1111
(内線5112・5113)

本請願は、人間市野田在住の原明範氏外3,224名より提出されたもの。アメリカのオバマ大統領が、「核兵器のない世界」を追求していくことを明言した。いまこそ日本は、核兵器を落とされた唯一の国として、核兵器の廃絶に向けて主導的役割を果たすべきである。そのため、政府及び国会に「非核三原則」の法制化を求める意見書の提出を求めるもの。審議の結果、反対多数により不採択と決定した。

政府および国会に「非核三原則」の法制化を求める意見書提出に関する請願

請願

議会の運営

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。

定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開きますが、このほか必要があるときは臨時会が開かれます。

会期中には、本会議や委員会が開かれます。

本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。

委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。

クローズアップ
討論

請願第1号

政府および国会に「非核三原則」の法制化を求める意見書提出に関する請願

【請願の内容】この請願は、核兵器の廃絶に向けて、政府および国会に「非核三原則」の法制化を求める意見書の提出を求めるものです。
※詳しくは、3頁を参照

反対
保守系クラブ

我が国が核兵器を「持たず」「作らぬ」「持ち込ませぬ」との非核三原則を堅持することについては、これまで歴代の内閣により累次にわたり明確に表明され、政府としても、今後これを堅持していくものと理解している。非核三原則に関しては、これまでも幾度となく国会決議がなされ、内外にも周知されており、いわゆる「国是」として広く国民の支持を得た方針である。当市においても「平和都市宣言」を発信し今日までの間、様々な事業を展開し続けている。被爆国である我が国は、戦争という過ちを繰り返すことの無いよう、まずは身近なところから取り組みることが必要である。

反対
公明党入間市議団

日本は唯一の被爆国として「非核三原則」を国是としながら「核のない世界」実現への潮流に寄与してきた。請願は「非核三原則」の法制化ありきで具体的法整備の内容は何一つ示されていない。首相の諮問機関である「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」の報告書では、一方的に米国の手を縛ることを決めておくのは必ずしも懸命ではないと言及し、議論の余地がある。公明党は、核兵器禁止条約の実現。米大統領の被爆地訪問。北東アジアの非核地帯宣言。核廃絶サミットの被爆地での開催を主張し、国際的なルール作りを最優先課題として解決のために努力します。

賛成
日本共産党
入間市議会議員団

「非核三原則」とは「核兵器はつくりやらず、もちこませぬ」という原則で、日本の国是とされてきました。しかし、日米核密約の存在が明らかになっていくように、これまで形骸化されてきたのが実態です。広島・長崎に投下された原爆は20万人もの命を奪い、被爆者は65年たった今も様々な病気に苦しめられています。こうした悲劇を繰り返してはなりません。核兵器廃絶と三原則法制化は被爆者の願いです。広島・長崎両市長も国に法制化を求めています。「核のない日本」を名実ともに実行するために、政府は非核三原則の法制化に着手すべきと考え、本請願に賛成します。

賛成
みらい市民クラブ

世界で唯一核兵器の惨禍を経験したわが国は、わが同胞のみならず、世界のいかなる人々の頭上にも核兵器の惨禍が降りそそがないよう、憲法の精神を想起し、行動すべき時期にあります。今般、菅直人総理が非核三原則法制化の検討を明言しましたが、「核なき世界」は、合衆国大統領ただ一人で実現するものではなく、多くの国家、民衆が後に続かなければ、その実現はおぼつかないものとなります。具体的立法作業は、国会で取り組まれるものです。十分な議論と国際環境の条件整備を経て、可及的速やかに実現されることを強く望み、賛成討論とします。

※採決については、無記名投票を行い、賛成7票、反対13票により、不採択となりました。尚、投票総数(議長を除く)は1名退席のため20票となります。



入間CATVで
本会議を
全面放映
しています



- 放映チャンネル
11チャンネル
- 放映時間
議会開催日の午後6時から

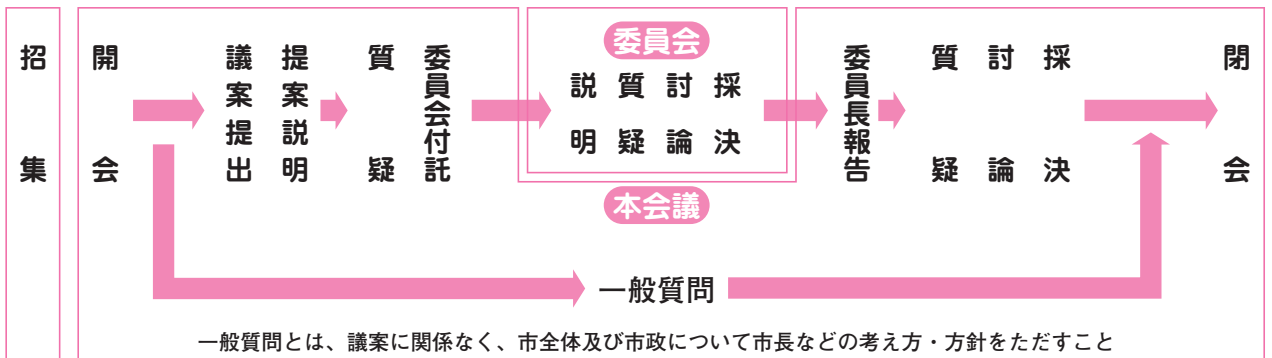


- ◎は委員長 ○は副委員長
- 決算特別委員会**
- ◎宮岡 治郎 ○永澤美恵子
 - 安道 佳子 吉澤かつら
 - 金澤 秀信 山本 秀和
 - 横田 淳一 小島 清人
 - 野口 哲次

本定例会において、決算特別委員会が設置され、新たに特別委員が選出されました。

議会人事

会議の順序



環境経済部長 ①猛暑により農業では葉物の生育が悪く、種まきの遅れ等もあり生産不足となる。牛、豚、鶏は餌の食いが悪く成長不足が心配される。②商工業ではエアコン業関係が好調、アイスクリームの売れ行きが上昇。③市民生活では熱中症等体調を悪くする人が多い。対策として、自然との闘いなので、自己管理の注意を呼び掛けている。④東藤沢地区等低地におけるゲリラ豪雨の雨水の有効利用については、各家庭による雨水貯水槽の設置で、庭の植木の水やり自動車の洗車等の雨水の有効利用を考えている。また、それに対する補助金の制度もある。

質問 ①気候変動による地球温暖化で人間市に与える影響は。②農業、商工業、③市民生活に与える影響とその対策は。④ゲリラ豪雨といわれる大雨の低地による水対策と、雨水の有効利用は、どこまで考えているか。

Question 1
環境行政と畜産行政

一般質問

Answer
9月定例会の一般質問は、質問者13名により9月13・14・15日の3日間行われました。
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

齋藤 國男議員



ゲリラ豪雨による東藤沢周辺の現状

質問 ①口蹄疫による人間市の影響と、②今後の対策は。
環境経済部長 ①直接口蹄疫の影響はなかった。しかし、全国の口蹄疫対策会議などを含め感じたことは、早め早めの対処方法を考えること。②宮崎県の経験から「成功体験と過信」ということで、今後とも注意を怠らないことを心掛けていく。

Question 2

子ども未来室・高齢者所在確認他

横田 淳一 議員

質問 市民が「希少動植物が生育する多様な自然環境と触れ合う場所」として『谷田の泉』の整備が終わったが、今後の保全・管理計画及びボランティアへの支援・連携方法は、環境経済部長 「保全管理報告書」を策定、市民との協働により保全したい。保全管理に関する勉強会・自然観察会・イベント等を行っていき、助成制度等の情報を提供する。

質問

『子ども未来室』による発



親の学習講座「茶の花 茶ーミング」の開催風景

達障害児童生徒への支援と「小1プ
ロブレム・中1ギャップ」解消へ向
けた各学校間の接続への取り組みは。
教育長 臨床心理士が巡回支援を行
い、情緒障害に対しては、通級指導
教室で個別指導を実施しており、学
校間の滑らかな接続の為「遊びと学
びの手引き」を作成し、幼稚園・保
育園（所）と小学校の交流活動も実
施している。保護者には、昔話を題
材に、親の在り方講座を、教職員に
は研修会・発達障害研修会を実施し
理解と指導法の認識を深めている。

質問

「ホッタラケの島」の『テ
オ』を活用して入間市のPRを。

市長

観光協会と協議しながら『観
光大使』等の活用を検討し、観光P
Rから地域活性化に繋げたい。

質問

高齢者の所在不明が相次い
でいるが、入間市の現状と対応策は。

福祉部長

100歳以上35名については
確認が済んでいる。10月末までに、
75歳以上について、過去1年間、後
期高齢者医療・介護保険の利用が無
い方を対象に、全員面会確認を行う。

Question 3

東藤沢の林川浸水被害対策を

金澤 秀信 議員

質問 独居の高齢者や障がい者で、
エレベーターのない高層階やごみ集
積所が遠い人のうち、毎日のごみ出
しが非常に困難な場合、全国でも多
くの自治体が戸別収集を実施し、安
否確認の効果もあがっている。入間
市でも導入をすべきではないか。
市長 実施に向け検討する。

質問

長年にわたり東藤沢住民は
林川の浸水被害に悩まされてきた。
本年7月5日の被害もひどく、その
後、緊急避難用停車場所を、近隣の
大型小売店などに確保して頂いたの
は評価するが、抜本対策が必要。ス
イミングスクールの通りのうち、林
川南側道路冠水対策としてマンホー
ルの逆流防止弁の設置や、排水ポン
プの設置ができないか。

市長

指摘を受け、現場を確認し
た。有効性を踏まえ設置を検討する。

質問

武蔵藤沢区画整理地内の地
下調整池を活用できないか。

市長

影響も含め、慎重に検討。

質問

所沢市に対し東藤沢への雨



7月5日 川となった東藤沢2丁目

市長

話し合いを行う。

質問

民間業者に光熱費削減の工
事をさせ、代金は毎年浮いた光熱費
の一部をあてて分割で支払うESC
O事業の導入を平成19年にも質問・
提言したが「検討する」と答弁した
きり検討が進んでいない。地球温暖
化防止にもつながらる本事業を、入間
市でも早急に検討すべきでは。

市長

検討が遅れていることは反
省し、早急に検討を行う。

Question 4

地域福祉ネットワークの整備を

野口 哲次議員

質問 核家族化、高齢化が進む中、安心して地域で暮らすために、地域福祉活動と言われる地域の支え合いが必要となってきた。

地域福祉活動は、見守りや話し相手からサロンや配食サービス、家事援助、移送サービス等多岐に亘る。サービスの担い手とサービスを必要とする人は中高年に限らず、若い世代も対象になる。



地域のふれあい弁当作り

必要なサービスがどこでも提供されるような地域社会に近づくためには、いわゆる地域福祉ネットワークセンターが大きな役割を果たす。この機能は、サービスの担い手と受け手のコーディネートと足りないサービスの創出の2つである。具体的な例としては、家事援助の必要な人と手伝える人をマッチングさせることや、住民が地域でサロンを開く際にお手伝いをすることが挙げられる。

市でも地域福祉ネットワークセンターの整備を検討されては。
福祉部長 ネットワークセンターの整備は、今後の地域福祉の展開において重要な要素であると認識しており、社会福祉協議会とも連携し、検討していきたい。

質問 今年度から始まった市民提案型協働事業において、継続事業への展開をどのように考えているのか。

市民部長 審査委員会でもって提案された事業の事後評価を行い、評価が高ければ支援を継続することになる。所管は、2年目までは市民部、3年目からは事業担当部署となる。

Question 5

子供が作る「弁当の日」の実施を

永澤 美恵子議員

質問 ①食育推進計画の策定に向けての取組みは。②6月10日食育の日を中心に食育キャンペーンを実施し市民の意識向上をすべきでは。

健康福祉センター所長 ①庁内連絡会議を開き、策定に向けて調整中。②キャンペーンについても検討する。

質問 子供達が自分で作った弁当を持ってくる「弁当の日」が全国655校で実施され、親への感謝・親子の会話が戻った等失われつつある家族の絆が取り戻され、大きな成果を挙げている。いじめや不登校、万引き等は親子関係が希薄となり子供達の心の空腹感から引き起こされると言われている。全ての教育の根本を為す食育を通して子供の生きる力を引き出す為に有効な取組みといえる。入間市においても実施すべきでは。



教育長 素晴らしい取り組みである事は理解している。モデル校から実施できるかどうか検討する。

質問 高齢者が施設に入所したり亡くなった後、空き家となっている家が増加している。管理がされず、雑草や野良猫等の被害、地震等の災害時に倒壊する恐れがある等、近隣住民に迷惑がかかっている。所沢市では10月から所有者に対して指導・勧告・命令を行い、従わない場合は名前の公表まで行うとする条例を施行する。近隣住民の安心安全のために入間市においても条例を制定すべきでは。

市長 現時点では必要ない。今後の状況を見て検討する。

Question 6

高齢者の見守りを・集中豪雨対策

安道 佳子議員

質問 高齢者の所在不明や孤立化などが社会問題になっている。入間市では高齢者の実態把握はどのようにされているのか。

市長 民生委員が各家庭を訪問して把握している。高齢者の所在確認調査の結果、総世帯5万5千916世帯のうち、高齢者世帯は7千434世帯で、高齢の一人世帯は3千世帯、寝たきりの人は123人となった。100歳以上の高齢者35人の所在は確認された。戸籍上の所在不明は、110歳〜120歳で8

人、120歳〜130歳が11人、130歳〜140歳で4人であった。

質問 高齢者の孤立化による不幸な事件が相次いで起きた。孤立化を防ぐには、高齢者を地域で見守るネットワークづくりが必要では。

市長 医師会や地域包括支援センター、社会福祉協議会の他、13団体の協力で「見守りネットワークシステム」を10月にスタートさせる。

質問 下藤沢の不老川沿いの住民は、長年浸水被害に悩まされてきた。集中豪雨の対策は。

市長 不老川大橋の改修工事が平成24年に完了する予定。川底を掘り、幅も広がることで、流量量が3.2倍に拡大するので改善される。

質問 東町の間基地そばの踏切は、豊岡第一病院への通院・通勤の自転車が頻繁に往来し、車の交通量も多いため大変危険。住民の安全確保のため歩道の拡幅整備が必要と認識しているが、実施計画は未定。



下藤沢地域を流れる不老川

Question 7

公共施設長寿命化・林川に調節池

石田 芳夫議員

質問 40年以上経過した公共施設が保育所・公民館など7施設、30年以上が9施設、20年以上が29施設もある。不具合や故障などが生じると修繕するやり方は、工事が集中し財政負担が困難になる。利用者の要望に応じ機能の向上を図り、長期間利用可能となる長寿命化を計画すべきではないか。

市長 39%の公共施設が30年以上であり、耐震・老朽化問題を抱えている。学校・市営住宅・橋梁は維持管理を進めているが、他の施設はない。多数の公共施設が行政課題を抱えている。

質問 不老川調節池の拡大状況は。

市長 22年度市境の瑞穂町分に5千800㎡の調節池を建設している。

質問 集中豪雨対策の活用が少ない開発調節池がある。住民の理解を得て周辺の雨水取り込みの改良を。

市長 市に移管された9か所の調節池を今年度調査し、改修する。開発区域外の雨水取り込みは難しい。

質問 林川には集中豪雨対策の調節池がない。林川の流域の8割ぐらいは所沢市分である。東藤沢の集中豪雨被害の原因者である所沢市に林川の調節池建設を強く要請すべきではないか。少なくとも、上藤沢・林・宮寺間新設道路建設に併せ所沢市とともに調節池建設の推進を。

市長 所沢市に対し正式に話していない。今後、所沢市の考え方を確認していく。新設道路の雨水処理は、道路地下に浸透方式を考えている。



まつ赤にさびた市民体育館

Question 8

地域経済を支える中小企業の発展を

吉澤 かつら議員

質問 円高・株安の進行により日本経済は再び危機に直面している。こうしたなかで、市内商工業について①大型店・大規模工場②中小企業・商店のそれぞれの現状は。

市長 ①売場面積1千㎡以上の大型店は29店舗、従業員300人超の工場は5社②商店は1千084店舗、従業員300人以下の中小企業は580社である。空き店舗は39店舗となっている。

質問 大企業による単価引き下げ

大型店進出で個人商店が激減	
人口1千人あたりの大型店舗面積	
1227㎡(29店舗)	県内4位
従業員数1人～4人の商店数	
昭和57年	1062店舗
平成19年	636店舗
4割も減少	
中小企業振興基本条例	
墨田区、川口市など全国68自治体で制定	
目的・中小企業振興の位置づけを明確化	

や大型店進出による影響で、中小企業・商店の経営は厳しくなっている。企業の99%、雇用の7割を占める中小企業は地域経済の根幹であり、その活性化が求められている。行政の支援が必要と考えるが、見解は。

市長 支援の必要性は認識しており、研究・検討を行っている。

質問 全事業所調査や商店経営調査に取り組んでいる自治体もある。

大型店出店の影響、経営や借入れの状況、後継者問題、行政への要望など、中小企業・商店の実態調査を実施すべきと考えるが、どうか。

市長 調査の必要性は否定しない。対応はしていくつもりである。

質問 東京・墨田区をはじめ全国68自治体で「中小企業振興基本条例」を制定している。条例は中小企業振興の理念を掲げたもので、条例をもとに様々な施策が取り組まれている。

入間市でも制定にむけた検討を。

市長 検討はするが、独自の条例制定は慎重であるべきであり、今すぐ実施する考えはない。

Question 9

動物適正飼養ガイドラインの作成

関谷 真奈美議員

質問 飼い主のいない猫に対する無責任な餌やりは、糞尿被害となり、住民同士の紛争に繋がる。環境省は平成22年に住宅密集地における犬猫の適正飼養ガイドラインを発行した。

この中で地域の理解を得て餌や糞の管理、不妊手術の徹底された一代限りの生を全うさせる猫を「地域猫」としている。犬は登録が義務付けられ、野犬を見かけることは少ない。しかし、散歩中の糞の始末が適正でないことや、鳴き声がうるさいなどの苦情は減少が見られない。市において動物の適正飼養ガイドラインを作成すべきではないか。

環境経済部長 犬猫の問題は地域の問題として、行政の取り組みが求められる。ガイドラインの必要性は認識する。ボランティア団体と協働して作成に取り組みたい。

質問 身体障害者補助犬には盲導犬・聴導犬・介助犬の3種類がある。現在、市内の実働頭数は盲導犬が3頭である。市の施設で補助犬の同伴が認められないところはあるのか。

福祉部長 原則、全て同伴可である。



一部、学校の給食室など同伴が認められないところがある。

質問 身体障害者補助犬法の周知を図るべきではないか。

福祉部長 市の施設に補助犬同伴可の表示を順次していく。また、民間施設への表示は商工会などに協力をお願いする。市の職員には庁内電子掲示板で周知を図っていく。

Question 10

成年後見制度と杖ホルダー設置

向口文恵議員

質問 成年後見制度は、10年前に介護保険制度と共に介護の両輪としてスタートした。認知症などで判断能力が不十分な方の意思を尊重しながら、後見人が本人を守る仕組みの重要性は、年々高まっている。市長の見解と当市の利用状況は。

市長 これからの高齢社会にとって大変期待されている制度であると認識している。8月末現在で81名、うち市長申し立ては11名の利用状況となっている。

質問 当市では「成年後見制度利用支援事業」に取り組んでいるが、低所得者の親族における申し立て費用の助成はできないか（申し立て費用は約10万円程度かかる）。



市長 今後増えることは予想されるが、しばらく様子を見て研究していきたい。

質問 社会貢献したい方、認知症サポーターの方など、意欲のある方を後見人として養成できないか。

市長 今後の課題として議論していきたい。

質問 来庁した杖を利用する高齢者や足の不自由な方が、杖の適当な置き場所に迷われている光景を目にする。市庁舎や出張所の記帳台、窓口カウンターなどに杖ホルダーの設置はできないか。

市長 利便性を考えると、市民課、各支所に安全性、設置スペースの問題を考慮しながら設置に向け検討していきたい。

Question 11

行財政改革推進・記号式投票導入

山本秀和議員

質問 ①当市の財政状況に対する現状認識と見通しは。②市民ニーズが多様化する中、現状の施策展開に対する評価と市民ニーズの把握は。

市長 ①5年ぶりに地方交付税交付団体に移行し若干の余裕が生じたものの、市税減収もあり財政状況の厳しさは変わらない。今後も健全財政を堅持する。②市民意識調査を見る限り、市政に対する総合的な満足度は高いと認識する。引き続きニーズ把握に努める。

質問 ①今後の定員管理についての考え方は。②決算から予算へのサイクル構築へ、「事業仕分け」や予算査定の開明など、市民参画を進めるべきと考えるがいかがか。

市長 ①現状は定数1千106人、実配置1千036人。福祉などの事務の拡大、国の動向、事務改善の取組み等を考慮しつつ、「公務とは何か」を議論すべき。②国の「事業仕分け」には問題が多く、また編成過程の公開も「生」の仕事が多いため、慎重に対応すべき。ただ、市民の関心を高めることは重要である。



質問 無効票削減へ、市長・市議選への記号式投票導入の検討を。

選挙管理委員会委員長 無効票減少、開票時間短縮に効果が認められるが、期日前・不在者等は適用されない等の課題もあり、市長選については慎重検討したい。市議選については用紙・機器の課題から困難である。

【このほか】
○「条例の委任」のあり方について

市の公式HP・仏子の前堀川の橋

宮岡 治郎議員



2009年度中で、約124万件のアクセスのある公式ホームページ

質問 情報内容（コンテンツ）について。①開設以来の経過と改良、今後の課題は。②ウェブページ毎の閲覧（アクセス）の傾向はどうか。

企画部長 ①平成10年度に開設し、2回の再構築を経て、情報量は拡大し、8千500ページに達している。必要な情報に到達する工夫で、誰でも利用出来る事が重要。②平成20年度の市民意識調査では、約18%の閲覧率。通常は、ゴミ処理や子育て等生

活密着情報等で、一時的では、インフルエンザワクチン情報等で多い。

質問 オンデマンド配信の可能性について。①現状の下での、技術的な条件や制約はあるか。②長時間配信の場合の費用は、予測出来るか。

総務部長 ①現状では、サーバー一台で運用しているが、装置と体制で問題はない。パソコンでの利用者側は、映像ソフトの多くを無料ダウンロード出来るので、影響は少ない。②映像配信時間は、直接的に運用費用に影響せず、既存のサーバーで可能。多くの部局で蓄積した場合、専用サーバー増設の導入費用がかかる。

質問 仏子の前堀川下流に架かる『西武6号橋』の更新について。①設計で、どのような構造や材質となっているか。②接続道路を含めた、県道富岡人間線までの開通の目途は。

建設部長 ①長さ7・78m、全幅員6・2m、有効幅員5mの、鉄筋コンクリート製。②橋の架け替えが最優先で、道路築造については、具体的な着工年度は明確に出来ない。

改正貸金業法の功罪

堤利夫議員

質問 貸金業の利用者は10人に1人といわれている。6月の法改正で年収の三分の一を超えた利用が制限される。新たな多重債務者を抑制するためであるが、既に総量規制を超えて借入れをしている人で三分の一以内に収める手立てがないと答えている利用者が多数いる。

専業主婦の場合、配偶者の年収を証明する書類の提出義務があり、貸金業者の中には手続きが煩雑な為、専業主婦は一律に貸し絞りを検討している。新たな資金調達が困難になり、ヤミ金融に手を出すことも予測される。

最近の金融に関する相談件数とその対応について。

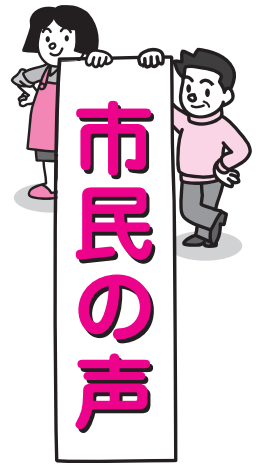
市長 消費相談は2名体制で行なっている。件数は44件。昨年比で増加している。資金繰りの考え方は、



アルバイト、身内から、支出を見直す等、健全である。内容によっては専門機関に連絡し対応している。

質問 05年には推計値であるが人間市でも30件程度の自己破産処理が行なわれている。ヤミ金融を利用するという意見も一部にあったが悲惨な末路が想定される。やり繰りが困難な場合、早めの相談が重要である。充分な広報ときめ細やかな相談業務を願う。

市長 難しい問題であるが、低所得者については社会福祉協議会が窓口で生活支援の相談を受けている。



安全な歩道を！



東町 石月美和(主婦)

長男、長女を育てていた十数年前には若いこともあり、そんなに感じていなかったのだが、二年前次女を出産し、ベビーカーを使うようになって気付いた事がある。ベビーカーがスムーズに進まないのだ。

行政道路と呼ばれる国道463号線は、我が家からすぐの道路だが、歩道が狭く店や住宅の入口付近は傾斜がついているため、車いすの人や杖をついた人、ベビーカーを押す人はかなり労力がある。そのため少し遠回りだが東町小前の歩道までわざわざ歩くという人も少なくない。また、自転車や車が歩道を走っている時も狭い歩道に乗り上げてくることもあり、危険である。

これから益々高齢化が加速するといわれる今日、歩道の整備は急務だ。施設を作ることよりも、老若問わず皆が利用できる生活に密着した歩道を作ってほしいと願う。



仏子 山田 實(無職)

入間川の畔に暮らして

戦争中、わたしの父が急死しました。幼い子どもたちが残され、見かねた伯父が次男で一年生のわたしを田舎に引き取ってくれました。

いまの川島町ですが、その頃は田んぼが広がるゆったりした村でした。村はずれに大きな川が流れ、泳ぎを覚え、魚をとって遊びました。そこが入間川でした。

昭和20年3月9日の真夜中「てんまよう、東京が燃えているよう」という叫びで起こされ、入間川の土手に登り、赤く燃え上がる東京の空を震えながら見ました。東京にいる母たちが心配でした。

入間市に移り住むときに、ああ、ここは昔暮らした入間川の上流なんだと、不思議な縁を感じました。昔の大川は澄んでいたつけ、という思いで川に足を浸けたことを思い出します。入間市民となって、40年近くが経ちました。



12月定例会日程案

- 11月25日(木) 開会
- 11月30日(火) 総括質疑
- 12月1日(水) 総務常任委員会
- 12月2日(木) 都市経済常任委員会
- 12月3日(金) 福祉教育常任委員会
- 12月7日(火) 一般質問
- 12月8日(水) 一般質問
- 12月9日(木) 一般質問
- 12月16日(木) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111 内線5112・5113



議会広報委員会

- ◎野口 哲次 ○山本 秀和 吉澤かつら
- 関谷真奈美 塩屋 和雄 向口 文恵
- 横田 淳一 齋藤 國男 宮岡 治郎

◎は委員長 ○は副委員長



三二情報

秋のイベントに
芸術鑑賞を

入間市には、それぞれが特徴を持った文化施設があります。楽器本来の生音の音響効果に定評がある1000人以上を集客できる市民会館、図書館や児童センターと隣接した中ホールのある産業文化センター、大正時代に建てられた埼玉県繊維工業試験場を改築し再生された文化創造アトリエ。

市民会館では、クラシック、ポップス、ミュージカル、演芸など幅広いジャンルの事業が行われます。産業文化センターでは、中ホールを利用した落語会、ジャズコンサート、映画会などの事業のほか、市民の発表の場としてたくさんの方に使われています。文化創造アトリエでは、市民文化の創造を目指す拠点と発信基地として、ワークショップ、演劇や市民オペラの練習・発表、各種コンサートなどの事業が行われます。

深まり行く秋の休日に、自分流のイベントを探して芸術鑑賞を楽しんでみませんか。